

デリバティブ取引情報（連結）

平成13年3月末のデリバティブ取引情報

取り扱い商品、取り組み方針について

当グループでは、お客さまのリスクヘッジニーズへの対応、当行保有資産及び負債から発生し得るリスクの適切な管理、相場の短期的な変動等を利用した収益機会の拡大、中長期的な資金収益の安定的確保のため、デリバティブ取引を積極的に活用しています。

このうち、預貸金等の銀行業務に付随して発生する金利リスクの調整としてALM委員会及び経営会議に諮問報告した方針に基づき実施している金利スワップ、金利先物等のデリバティブ取引については、「リスク調整アプローチ」によるヘッジ会計を適用しております。これは、貸出金や預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リス

クを総体で管理する「マクロヘッジ」の手法として、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に定められた要件を満たす方法です。なお、当該マクロヘッジについては、四半期毎にヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかの有効性テストを実施しています。

また、リスク管理方法との整合性を考慮し、一部のデリバティブ取引を内包する預貸金取引等をヘッジ対象とするデリバティブ取引や一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については「金利スワップの特例処理」等を適用しています。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

< 定量情報の開示範囲の変更 >

平成12年度の金融商品会計基準の導入に伴い、デリバティブ取引について、時価会計及びヘッジ会計が適用されたことにより、デリバティブ取引の定量情報の開示範囲が、以下のとおり大きく変わっています。

平成12年3月末以前

会計上未認識である評価損益の内訳開示を主眼とし、銀行法により特別に時価会計が認められていた特定取引勘定に係るデリバティブ取引以外のデリバティブ取引が開示対象となっていました。なお、特定取引勘定のデリバティブ取引は、欄外に参考計数として付記されていました。

平成13年3月末以後

会計上認識済みである評価損益の内訳開示が主眼となったため、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は開示対象外となり、それ以外のデリバティブ取引、すなわち時価会計が適用され評価損益が損益処理されているデリバティブ取引（主に特定取引勘定のデリバティブ取引）が開示対象となりました。

つまり、下表の「評価損益」（2. 通貨関連取引（注）3. を除く）は、すべて会計上認識済みです。

1. 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	59,123	—	431	431
	買建	262,802	—	2,151	2,151
	金利オプション				
売建	2,029,981	—	825	655	
買建	622,669	—	519	258	
店頭	金利先渡契約				
	売建	1,039,613	10,000	344	344
	買建	1,629,713	—	1,589	1,589
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	43,061,905	25,195,263	755,835	755,835
	受取変動・支払固定	40,592,544	24,860,084	773,704	773,704
	受取変動・支払変動等	2,160,512	769,755	17,494	17,494
	その他				
	売建	3,267,592	2,954,530	23,119	6,253
	買建	2,444,194	2,191,101	27,933	19,066
合計			30,380	21,161	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

3. 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップション取引です。

2. 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	4,309,192	3,169,586	1,482	1,482
合計				1,482	1,482

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、下記(注)3.の取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

（単位：百万円）

種類	平成13年3月末		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	1,833,414	69,269	69,269

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

（単位：百万円）

区分	種類	平成13年3月末	
		契約額等	時価
店頭	為替予約		
	売建		4,296,653
	買建		5,633,384
	通貨オプション		
売建		694,904	
買建		689,497	

3. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 13 年 3 月末			
		契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	188	—	6	6
	買建	23,066	—	112	112
合計				106	106

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

4. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 13 年 3 月末			
		契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
店頭	その他				
	売建	147	—	4	4
	買建	147	—	6	6
合計				2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

平成 12 年 3 月末のデリバティブ取引情報

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 12 年 3 月末			
		契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	9,784,429	670,310	9,765,752	18,677
	買建	5,657,962	249,452	5,651,207	6,754
	金利オプション				
	売建				
	コール	13,776,338 (3,441)	—	556	2,884
	プット	12,329,538 (2,609)	—	1,786	822
	買建				
	コール	6,025,776 (1,059)	—	407	652
	プット	5,323,445 (1,720)	—	1,581	139
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	34,478,328	15,236,759	573,908	573,908
	受取変動・支払固定	24,638,127	8,588,126	267,975	267,975
	受取変動・支払変動等	25,024	17,796	135	135
	その他				
	売建	609,287 (2,688)	599,271	1,148	1,539
	買建	123,982 (1,429)	113,966	827	603
合計				321,572	

(注) 1. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。
 2. () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。
 3. 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップション取引です。
 4. 金利スワップの時価及び評価損益には、損益計上している経過利息部分 343,651 百万円が含まれています。
 5. 金利スワップの残存期間別想定元本は次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成 12 年 3 月末			
	残存期間	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超
受取固定・支払変動	19,241,568	12,494,950	2,741,809	34,478,328
受取変動・支払固定	16,050,001	5,586,090	3,002,035	24,638,127
受取変動・支払変動等	7,227	4,350	13,446	25,024

6. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成 12 年 3 月末	
		契約額等	時価
取引所	金利先物		
	売建	422,513	422,244
	買建	585,857	583,533
	金利オプション		
	売建		
	コール	1,891,590 (260)	23
	プット	2,560,186 (446)	231
	買建		
	コール	736,133 (173)	27
	プット	1,332,250 (279)	126
店頭	金利先渡契約		
	売建	678,521	678,458
	買建	1,324,902	1,325,226
	金利スワップ		
	受取固定・支払変動	34,706,694	385,949
	受取変動・支払固定	32,590,848	506,149
	受取変動・支払変動等	1,636,745	13,467
その他			
売建	3,411,883 (9,329)	21,935	
買建	3,077,923 (4,886)	58,646	

(注)() 内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 12 年 3 月末			
		契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	2,779,199	1,179,058	54,273	54,273
	うち米ドル	1,866,061	935,342	43,375	43,375
	うちその他	913,137	243,715	10,897	10,897

(注) 1. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 2. 通貨スワップの時価及び評価損益には、損益計上している経過利息部分 6,647 百万円が含まれています。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	3,887,543	5,539
	うち米ドル	2,599,267	15,018
	うち独マルク	554,556	2,833
	うちその他	733,720	12,312

4. 先物為替予約、通貨オプション等については、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
取引所	通貨先物		
	売建 買建		356 20
店頭	為替予約		
	売建	2,185,551	
	買建	3,697,674	
	通貨オプション		
	売建		188,930
	コール		(4,105)
	プット		170,453
			(3,600)
	買建		156,601
	コール		(2,368)
プット		178,950	
		(4,473)	

(注)()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建				
	コール	198	—	0	1
		(1)			
	プット	—	—	—	—
	買建				
	コール	198	—	0	0
	(1)				
プット	—	—	—	—	
株式関連スワップ		897,438	—	18,554	18,554
合計					18,554

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終価格に基づき時価算定モデルにより算定しています。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
取引所	株式指数先物		
	売建	1,536	1,530
	買建	101	101
	株式指数オプション		
	売建		
	コール	11,740	37
		(36)	
	プット	21,880	31
		(26)	
	買建		
コール	4,578	97	
	(53)		
プット	1,902	30	
	(53)		

(注)()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	74,904	—	76,182	1,277
	買建	—	—	—	—
合計					1,277

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終価格によっています。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
取引所	債券先物		
	売建	28,726	28,818
	買建	35,094	35,147
	債券先物オプション		
	売建		
	コール	838	2
		(5)	
	プット	8,580	7
		(11)	
	買建		
コール	4,477	11	
	(16)		
プット	37,370	14	
	(90)		
店頭	債券店頭オプション		
	売建		
	コール	—	—
		(—)	
	プット	21,670	118
		(251)	
買建			
コール	29,272	106	
	(167)		
プット	7,837	14	
	(51)		

(注)()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。